



# 徳島市の財務

各種指標でみる徳島市の財務状況

徳島市 財政課

詳しく丁寧にご案内いたします!





## 目次

---

● 統一的な基準による財務書類について	1
● 作成対象とする範囲	3
● 一般会計等財務書類の全体概要	4
● 財務書類から分かる指標	5
● 各種指標でみる財政状況	8
● 全体会計財務書類の全体概要	9
● 連結会計財務書類の全体概要	10



## 統一的な基準による財務書類について

地方自治体の一般会計、特別会計は、現金主義・単式簿記であって、その年の収入と支出をわかりやすく表しています。しかし、地方公共団体が今まで整備してきた公共施設などの資産や、これまでの借金などの負債がどれだけあるのか、どこに多くの経費がかかっているのかなどの情報は見えにくくなっています。

そこで、地方公会計制度では、企業会計と同様に発生主義・複式簿記を導入し、保有している資産・負債（ストック）の状況、行政サービスを提供するためにかけた費用（コスト）などをわかりやすい表で示すことで、今まで見えにくかった情報を把握することができます。

この財務書類について、これまで「総務省方式改訂モデル」という手法を採用してきましたが、総務省から新たに「統一的な基準」が示されたため、平成28年度決算から作成手法を「統一的な基準」に移行して財務書類を作成しました。



### 現金主義会計

現金の収支に着目した会計処理（官庁会計）。現行の予算・決算制度は現金主義会計を採用。

歳入歳出決算書

補完

### 発生主義会計

経済事象の発生に着目した会計処理。ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完。

【財務書類】

<地方公会計>

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

<企業会計>

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書



### 財務書類

#### 貸借対照表

基準日時点における徳島市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を一覽で表示したものです。

#### 行政コスト計算書

一会計期間中の徳島市の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費なども費用として計上します。

#### 純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表示したものです。

#### 資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したものです。

統一的な基準による財務書類について

## 財務書類4表の解説

### 貸借対照表

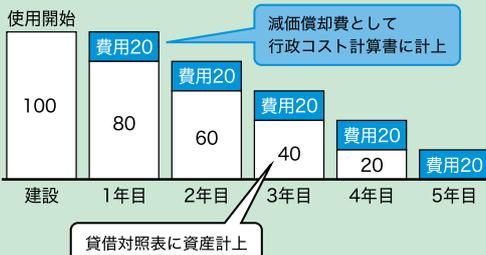
資産の部には徳島市が保有する資産が計上されています。負債の部に計上されている退職手当引当金は年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当等のうち、当年度の負担相当額です。発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。



### 行政コスト計算書

#### 減価償却イメージ

取得価額100万円、耐用年数5年の建物を建てた場合  
1年間で減少する価値＝減価償却費：100万円÷5年＝20万円



現金主義会計では、現金の出入りしか記録しません。例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(左図参照) 賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



### 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すものです。

本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

1年間の純行政コストと税収や国県等補助金などの一般財源等を対比させコストが賄われたのかを明らかにするほか、純資産の変動要因を表示しています。



### 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。(A) 業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B) 投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立て・取崩しにかかったお金の出入りが、(C) 財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。





## 作成対象とする範囲

財務書類の対象となる会計(団体)は、一般会計等、全体、連結となります。他団体との比較は、一般会計等となることから、一般会計等の区分で財務書類の分析を行いました。

作成対象とする範囲

<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般会計</li> <li>■ 徳島市奨学事業特別会計</li> <li>■ 徳島市土地取得事業特別会計</li> <li>■ 徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計</li> </ul>	一般会計等
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 徳島市立食肉センター事業特別会計</li> <li>■ 徳島市中央卸売市場事業会計</li> <li>■ 徳島市商業観光施設事業会計</li> <li>■ 徳島市水道事業会計</li> <li>■ 徳島市公共下水道事業会計</li> <li>■ 徳島市営旅客自動車運送事業会計</li> <li>■ 徳島市民病院事業会計</li> <li>■ 徳島市国民健康保険事業特別会計</li> <li>■ 徳島市介護保険事業特別会計</li> <li>■ 徳島市後期高齢者医療事業特別会計</li> </ul>	全体会計
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 徳島県市町村総合事務組合一般会計</li> <li>■ 徳島県後期高齢者医療広域連合一般会計</li> <li>■ 徳島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計</li> <li>■ 徳島市土地開発公社</li> <li>■ 公益財団法人徳島市文化振興公社</li> <li>■ 公益財団法人徳島市公園緑地管理公社</li> <li>■ 公益財団法人徳島市地場産業振興協会</li> <li>■ 徳島都市開発株式会社</li> <li>■ 一般財団法人徳島市体育協会</li> <li>■ 社会福祉法人徳島市社会福祉協議会</li> </ul>	連結会計



# 一般会計等財務書類の全体概要

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度	科目	元年度	2年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
固定資産	244,637	243,191	固定負債	110,305	111,887
有形固定資産	232,768	230,861	地方債	91,657	93,405
事業用資産	149,566	149,297	退職手当引当金他	18,648	18,482
インフラ資産	81,471	79,904	流動負債	10,012	10,124
物品	1,731	1,661	1年内償還予定地方債	8,209	8,321
無形固定資産	56	48	賞与等引当金他	1,802	1,802
投資その他の資産	11,813	12,282	負債合計	120,317	122,011
基金	7,038	7,105	<b>純資産の部</b>		
その他	4,775	5,177			
流動資産	6,858	7,749	<b>純資産合計</b>	<b>131,178</b>	<b>128,929</b>
<b>現金預金</b>	<b>984</b>	<b>1,581</b>			
基金	5,425	5,582			
その他	449	586			
資産合計	251,495	250,940	負債及び純資産合計	251,495	250,940

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
<b>業務活動収支 (A)</b>	<b>3,145</b>	<b>4,521</b>
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	84,316	113,316
業務収入など (税込・国県等補助金・使用料及び手数料など)	87,461	117,837
<b>投資活動収支 (B)</b>	<b>△ 3,766</b>	<b>△ 5,617</b>
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	6,422	7,432
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	2,656	1,815
<b>財務活動収支 (C)</b>	<b>605</b>	<b>1,634</b>
財務活動支出 (地方債償還支出など)	8,277	8,436
財務活動収入 (地方債発行収入など)	8,882	10,069
<b>本年度資金収支額 (A+B+C) ①</b>	<b>△ 16</b>	<b>538</b>
前年度末資金残高②	748	732
本年度末資金残高 (①+②)	732	1,270
本年度末歳計外現金残高③	252	311
<b>本年度末現金預金残高 (①+②)+③</b>	<b>984</b>	<b>1,581</b>

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
<b>経常費用</b>	<b>90,700</b>	<b>119,261</b>
業務費用	44,189	46,296
人件費	19,302	20,318
職員給与費	15,475	16,527
賞与等引当金繰入額	1,319	1,288
その他	2,508	2,503
物件費等	22,928	23,754
物件費	14,534	15,884
維持補修費	2,564	2,000
減価償却費	5,830	5,870
その他の業務費用	1,960	2,224
支払利息	591	507
徴収不能引当金繰入額	155	214
その他	1,214	1,502
移転費用	46,511	72,965
補助金等	13,330	39,913
社会保障給付	25,359	25,383
他会計への繰入金等	7,822	7,669
<b>経常収益</b>	<b>3,900</b>	<b>3,470</b>
使用料及び手数料	1,565	1,459
その他	2,335	2,011
<b>純経常行政コスト</b>	<b>86,800</b>	<b>115,791</b>
臨時損失	105	729
臨時利益	380	251
<b>純行政コスト</b>	<b>86,525</b>	<b>116,269</b>

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
前年度末純資産残高	133,744	131,178
<b>純行政コスト (△)</b>	<b>△ 86,525</b>	<b>△ 116,269</b>
財源	84,403	115,494
税収等	56,578	58,256
国県等補助金	27,825	57,238
無償所管換等	△ 443	△ 1,473
その他	△ 1	△ 1
<b>本年度末純資産変動額</b>	<b>△ 2,566</b>	<b>△ 2,249</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>131,178</b>	<b>128,929</b>

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



## 財務書類から分かる指標

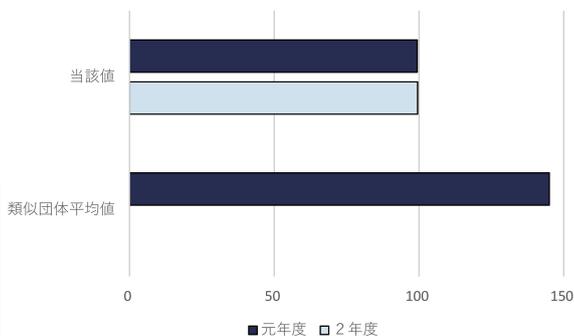
### 住民一人当たり資産額 (万円)

**算定式** 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	元年度	2年度
資産合計	25,149,552	25,094,007
人口	253,054	252,093
当該値	99.4	99.5
類似団体平均値	145.0	未公表



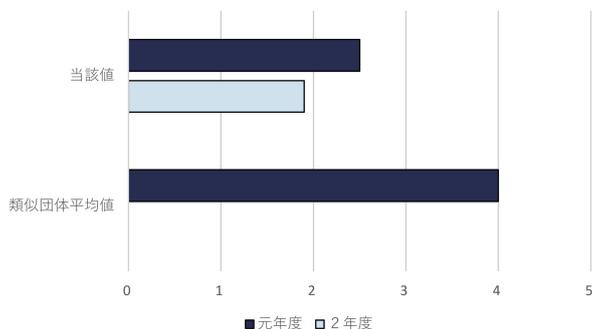
### 歳入額対資産比率 (年)

**算定式** 資産合計 ÷ 歳入総額

- 資産合計 貸借対照表の資産合計
- 歳入総額 資金収支計算書の業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高の合計



	元年度	2年度
資産合計	25,149,552	25,094,007
歳入総額	9,974,720	13,045,355
当該値	2.5	1.9
類似団体平均値	4.0	未公表



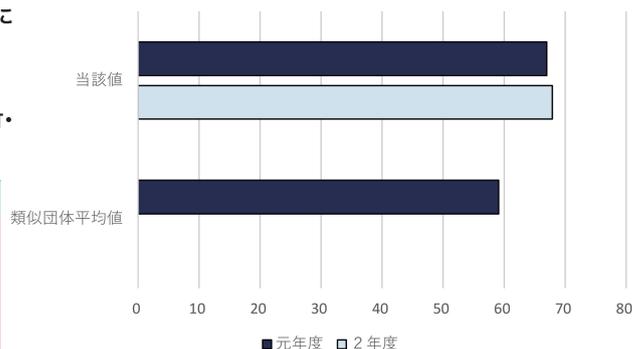
### 有形固定資産減価償却率 (%)

**算定式** 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

- 減価償却累計額 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計の合計
- 有形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産
- 土地等の非償却資産 貸借対照表の事業用資産の土地・立木竹・建設仮勘定、インフラ資産の土地・建設仮勘定及び物品の合計



	元年度	2年度
減価償却累計額	18,174,096	18,672,573
有形固定資産 ※1	27,126,799	27,506,685
当該値	67.0	67.9
類似団体平均値	59.1	未公表



※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

## 財務書類から分かる指標

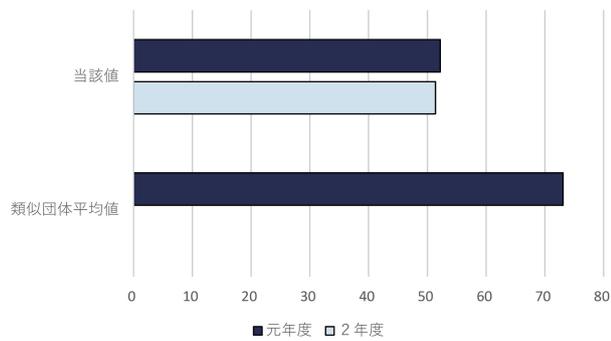
### 純資産比率 (%)

**算定式** 純資産合計 ÷ 資産合計

- 純資産合計 貸借対照表の純資産合計
- 資産合計 貸借対照表の資産合計



	元年度	2年度
純資産合計	13,117,818	12,892,948
資産合計	25,149,552	25,094,007
当該値	52.2	51.4
類似団体平均値	73.1	未公表



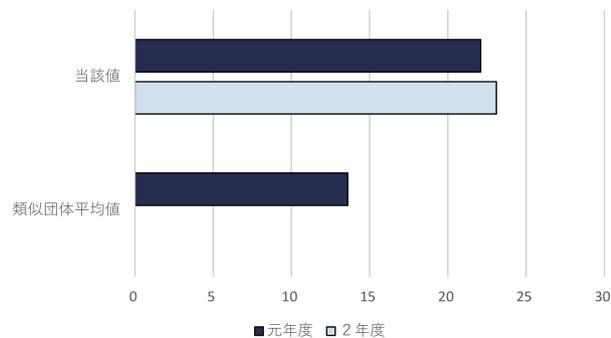
### 将来世代負担比率 (%)

**算定式** 地方債合計 (特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産合計

- 地方債合計 (特例地方債を除く) 貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計より、必ずしも社会資本等形成に充当されない特例的な地方債として、臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時財政特例債等の合計を除いたもの
- 有形・無形固定資産合計 貸借対照表の有形固定資産と無形固定資産の合計



	元年度	2年度
地方債残高 ※1	5,142,812	5,333,658
有形・無形固定資産	23,282,373	23,090,923
当該値	22.1	23.1
類似団体平均値	13.6	未公表



※1 特例地方債の残高を控除した後の額

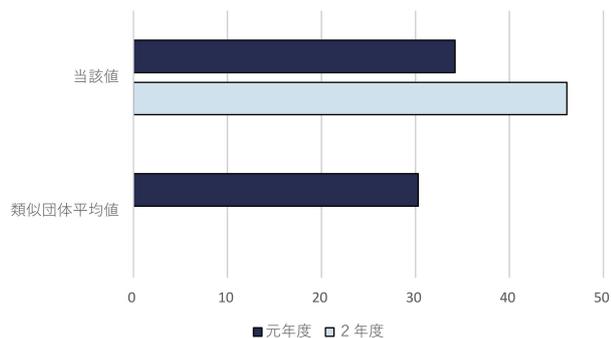
### 住民一人当たり行政コスト (万円)

**算定式** 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

- 純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コスト
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	元年度	2年度
純行政コスト	8,652,486	11,626,944
人口	253,054	252,093
当該値	34.2	46.1
類似団体平均値	30.3	未公表





## 財務書類から分かる指標

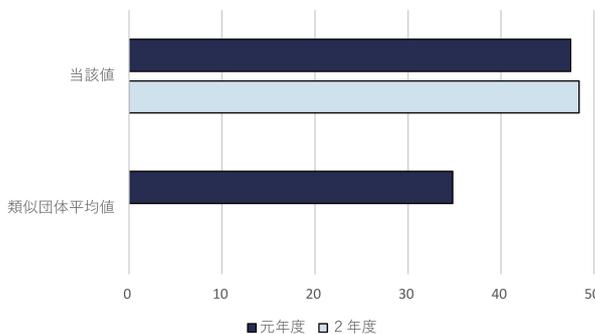
### 住民一人当たり負債額 (万円)

#### 算定式 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

- 負債合計 貸借対照表の負債合計
- 住民基本台帳人口 基本情報の人口



	元年度	2年度
負債合計	12,031,735	12,201,059
人口	253,054	252,093
当該値	47.5	48.4
類似団体平均値	34.8	未公表



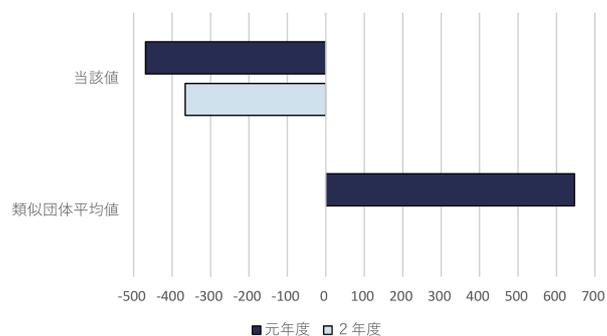
### 基礎的財政収支 (百万円)

#### 算定式 業務活動収支 (支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)

- 業務活動収支 (支払利息支出を除く) 資金収支計算書の業務活動収支より支払利息支出を除いたもの
- 投資活動収支 (基金を除く) 資金収支計算書の投資活動収支より基金積立金支出及び基金取崩収入を除いたもの



	元年度	2年度
業務活動収支 ※1	3,736	5,028
投資活動収支 ※2	△ 4,205	△ 5,394
当該値	△ 469	△ 366
類似団体平均値	647	未公表



※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

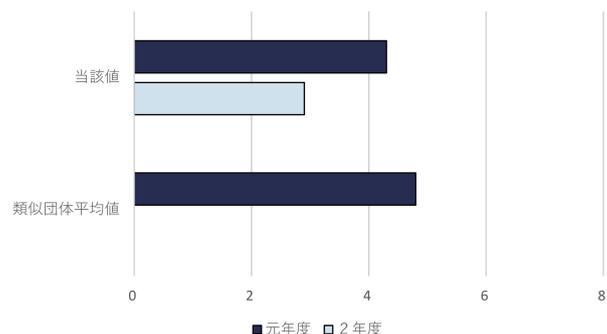
### 受益者負担率 (%)

#### 算定式 経常収益 ÷ 経常費用

- 経常収益 行政コスト計算書の経常収益
- 経常費用 行政コスト計算書の経常費用



	元年度	2年度
経常収益	390,045	346,984
経常費用	9,070,001	11,926,090
当該値	4.3	2.9
類似団体平均値	4.8	未公表

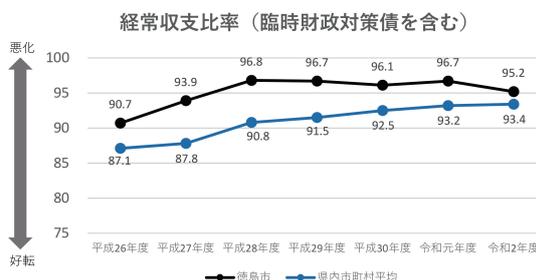


## 各種指標でみる財政状況

### 経常収支比率 **95.2%**

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

令和2年度は95.2%と非常に高い数字です。例年90%を超えての高い状態で推移し、財源を活用できる自由度が低くなっています。



### 実質公債費比率 **6.0%**

実質公債費比率とは、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

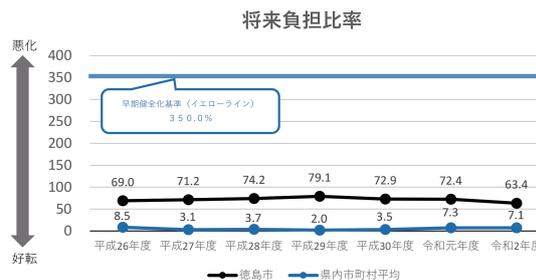
令和2年度の実質公債費比率は、6.0%です。平成26年度より7%未満で、県内市町村平均より低い比率で良好な状態が続いています。



### 将来負担比率 **63.4%**

将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

令和2年度の将来負担比率は63.4%と前年度と比較して、9.0ポイント減少しました。例年、県内市町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。



# 徳島市の財務

## 全体会計財務書類の全体概要

### 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度	科目	元年度	2年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
固定資産	307,153	373,892	固定負債	155,998	211,697
有形固定資産	296,117	361,839	地方債	121,323	150,989
事業用資産	165,066	164,066	退職手当引当金他	34,675	60,709
インフラ資産	123,448	182,375	流動負債	15,430	18,023
物品	7,603	15,397	1年内償還予定地方債	11,328	13,525
無形固定資産	543	1,162	賞与等引当金他	4,102	4,497
投資その他の資産	10,493	10,891	負債合計	171,428	229,720
基金	7,038	7,105	純資産の部		
その他	3,455	3,786			
流動資産	18,477	21,351	純資産合計	154,202	165,523
現金預金	8,709	9,855			
基金	6,117	6,728			
その他	3,651	4,768			
資産合計	325,630	395,243	負債及び純資産合計	325,630	395,243

### 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
<b>業務活動収支 (A)</b>	6,924	9,993
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	141,220	170,362
業務収入など (税込・国県等補助金・使用料及び手数料など)	148,144	180,355
<b>投資活動収支 (B)</b>	△ 6,941	△ 8,944
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	9,053	12,755
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	2,112	3,811
<b>財務活動収支 (C)</b>	△ 1,200	38
財務活動支出 (地方債償還支出など)	11,560	14,131
財務活動収入 (地方債発行収入など)	10,360	14,169
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 1,217	1,087
前年度末資金残高②	9,674	8,457
本年度末資金残高 (①+②)	8,457	9,544
本年度末歳計外現金残高③	252	311
本年度末現金預金残高 (①+②)+③	8,709	9,855

### 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
<b>経常費用</b>	151,145	182,403
業務費用	63,005	69,027
人件費	26,582	28,336
職員給与費	21,569	23,854
賞与等引当金繰入額	1,712	1,739
その他	3,301	2,743
物件費等	32,644	36,475
物件費	20,607	22,530
維持補修費	2,833	2,386
減価償却費	9,173	11,526
その他	31	33
その他の業務費用	3,779	4,216
支払利息	1,264	1,604
徴収不能引当金繰入額	409	436
その他	2,106	2,175
移転費用	88,140	113,376
補助金等	62,365	87,928
社会保障給付	25,365	25,389
その他	410	60
<b>経常収益</b>	18,204	19,037
使用料及び手数料	15,259	16,138
その他	2,945	2,899
<b>純経常行政コスト</b>	132,941	163,367
臨時損失	229	996
臨時利益	388	269
<b>純行政コスト</b>	132,782	164,094

### 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
前年度末純資産残高	156,121	154,202
<b>純行政コスト (△)</b>	△ 132,782	△ 164,094
財源	131,202	165,508
税収等	77,826	81,140
国県等補助金	53,376	84,367
無償所管換等	△ 339	10,069
その他	△ 1	△ 162
本年度末純資産変動額	△ 1,919	11,321
本年度末純資産残高	154,202	165,523

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

# 連結会計財務書類の全体概要

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度	科目	元年度	2年度
資産の部			負債の部		
固定資産	316,154	376,135	固定負債	159,323	212,002
有形固定資産	299,695	362,671	地方債	121,314	150,989
事業用資産	168,590	164,847	退職手当引当金他	38,009	61,013
インフラ資産	123,448	182,375	流動負債	18,491	23,094
物品	7,657	15,448	1年内償還予定地方債	14,079	16,178
無形固定資産	5,504	2,346	賞与等引当金他	4,412	6,917
投資その他の資産	10,955	11,117	負債合計	177,814	235,096
基金	7,189	7,261	純資産の部		
その他	3,766	3,856			
流動資産	23,119	27,773	純資産合計	161,459	168,812
現金預金	12,087	14,896			
基金	6,716	7,502			
その他	4,316	5,375			
資産合計	339,273	403,907	負債及び純資産合計	339,273	403,908

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
業務活動収支 (A)	7,312	5,471
業務支出など (人件費・物件費・社会保障給付など)	176,812	206,319
業務収入など (税込・国県等補助金・使用料及び手数料など)	184,124	211,790
投資活動収支 (B)	△ 6,745	△ 2,372
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	7,968	11,920
投資活動収入 (国県等補助金・基金取崩・資産売却収入など)	1,223	9,548
財務活動収支 (C)	△ 1,642	△ 54
財務活動支出 (地方債償還支出など)	12,002	14,220
財務活動収入 (地方債発行収入など)	10,360	14,166
本年度資金収支額 (A+B+C) ①	△ 1,075	3,045
前年度末資金残高②	12,857	11,831
比例連結割合変更に伴う差額③	49	△ 292
本年度末資金残高 (①+②+③)	11,831	14,584
本年度末累計外現金残高④	256	312
本年度末現金預金残高 (①+②+③) +④	12,087	14,896

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
経常費用	187,066	212,746
業務費用	66,180	72,043
人件費	26,932	28,675
職員給与費	21,707	24,002
賞与等引当金繰入額	1,712	1,739
その他	3,513	2,935
物件費等	34,322	38,400
物件費	20,762	22,915
維持補修費	2,843	2,395
減価償却費	9,187	11,540
その他	1,530	1,551
その他の業務費用	4,926	4,968
支払利息	1,313	1,652
徴収不能引当金繰入額	410	436
その他	3,203	2,879
移転費用	120,886	140,704
補助金等	95,097	115,236
社会保障給付	25,365	25,389
その他	424	79
経常収益	20,514	21,017
使用料及び手数料	15,292	16,157
その他	5,222	4,861
純経常行政コスト	166,552	191,728
臨時損失	241	6,763
臨時利益	8	1,566
純行政コスト	166,785	196,925

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位：百万円)

科目	元年度	2年度
前年度末純資産残高	163,572	161,459
純行政コスト (△)	△ 166,785	△ 196,925
財源	164,951	194,734
税収等	100,731	101,245
国県等補助金	64,220	93,489
無償所管換等	△ 339	10,069
その他	59	△ 524
本年度末純資産変動額	△ 2,113	7,354
本年度末純資産残高	161,459	168,812

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。



# 徳島市の財務

徳島市 財政課